

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三柴 元
 (氏名) 伊藤 信博
 配当支払開始予定日

TEL 03-6757-0100
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,413	3.7	1,489	120.8	1,301	219.3	851	—
22年3月期	32,215	△1.0	674	△25.5	407	△42.3	△412	—

(注) 包括利益 23年3月期 984百万円 (—%) 22年3月期 △430百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.73	22.74	12.2	6.2	4.5
22年3月期	△18.57	—	△6.7	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,143	7,245	35.9	203.50
22年3月期	22,049	6,749	30.6	182.71

(参考) 自己資本 23年3月期 7,232百万円 22年3月期 6,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,244	962	△2,586	2,984
22年3月期	2,493	△1,248	△1,336	2,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	255	—	5.1
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	255	38.9	5.2
24年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		92.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,410	△2.9	280	△16.3	140	△39.8	△125	—	△8.84
通期	33,500	0.3	1,500	0.7	1,235	△5.1	470	△44.8	10.86

(参考) 連結EBITDA予想 第2四半期連結累計期間 930百万円 通期 2,736百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	26,683,120 株	22年3月期	26,683,120 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,452,390 株	22年3月期	1,096,600 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	25,461,533 株	22年3月期	25,770,597 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,768	36.8	778	35.0	672	63.4	601	93.3
22年3月期	2,023	△7.9	576	△42.1	411	△54.9	311	△62.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.92	—
22年3月期	9.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,131	7,672	44.8	220.93
22年3月期	17,491	7,573	43.3	215.28

(参考) 自己資本 23年3月期 7,672百万円 22年3月期 7,573百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,524	10.5	399	65.7	399	59.8	11.93
通期	3,048	10.1	960	42.8	938	56.0	29.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 連結業績及び連結業績予想並びに個別業績及び個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

当社は、平成21年11月30日付でA種優先株式10株を1株当たり200百万円の発行価額にて発行しております。当優先株式は非上場であり、年9.80%の配当率にて配当が付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
22年3月期	—	—	—	6,551,232.00	6,551,232.00
23年3月期	—	9,800,000.00	—	9,800,000.00	19,600,000.00
24年3月期(予想)	—	9,800,000.00	—	9,800,000.00	19,600,000.00

以上のとおり、1株当たり19,600,000円00銭の配当により、平成24年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、196百万円を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 追加情報	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54
6. その他	56
(1) 役員の変動	56
(2) 生産、受注及び販売の状況	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出・生産が持ち直し、企業収益に改善の動きが見られるものの、円高の進行や不安定な雇用情勢に加え、期末に発生した東日本大震災の影響もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資の一部に改善が見られるものの引き続きIT支出は抑制傾向にあります。

このような経営環境のなか、当社グループでは効率的経営の推進のため、オフィスの集約や組織のスリム化などにより徹底したコスト低減に努めるとともに、投資有価証券の処分や有利子負債の削減により資本効率の向上に積極的に取り組んでまいりました。

また、グループ総合力を活かし、お客様のIT投資の最適化に向けた提案の推進や、経営資源の選択と集中に伴う新規ソリューションの開発、競争力の維持・強化のため、中国上海の拠点拡充によるグローバル化への対応など、当連結会計年度の重点施策に取り組んでまいりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、既存顧客からの受注の継続・拡大にあわせて、ソリューションサービスの整備・展開に取り組んでまいりました。お客様の課題を解決するソリューション提案により、既存ビジネスの拡販・新規顧客開拓に努めるとともに、クラウド環境でのシステム開発や、急速に利用が拡大しているスマートフォン、タブレットPCにおけるシステム開発案件を受注するなど新技術への対応力を更に強化しております。また、前年に引き続きプロジェクトの品質管理の強化や稼働管理の徹底により、収益確保に努めてまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、運用監視サービスを中心とした既存のサービスをワンストップで提供するとともに、新たなセキュリティソリューションビジネスの創出を目指して取り組んでまいりました。新規サービスとして、東日本電信電話株式会社が提供する「オフィスまるごとサポート」に対応する「Webセキュリティ診断」サービスや、パートナーと連携し企業の情報セキュリティ事故対応を支援するサービスをスタートさせました。また、急速に普及するスマートフォンの安全な利用促進を支援することを目的に、スマートフォンセキュリティ研究所を開設いたしました。

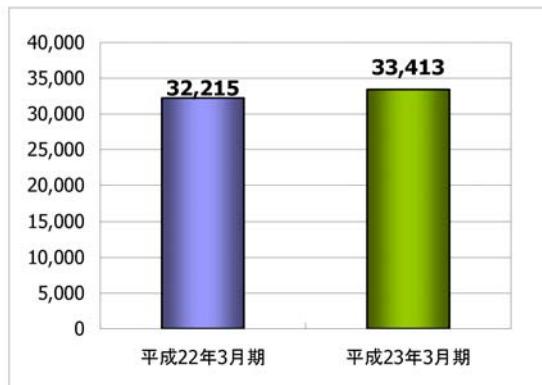
ディーラー事業では、安定的な営業基盤を確保すべく主要な取引先である金融機関に加え、非金融分野のお客様へのクラウドサービスを中心とした新たなIT活用の提案に取り組むとともに、引き続きお客様、仕入先様とのリレーション強化に努め、ビジネスチャンスを的確に捉え、製品、ソリューション、システム構築をワンストップで提供できる付加価値を積極的に提案してまいりました。

以上の結果、売上高は334億13百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面ではオフィス集約を契機に間接業務の集約と効率化により間接要員の適正化を図るなど、グループ全体で販売費及び一般管理費の低減を推進したことにより、営業利益は14億89百万円（同120.8%増）、経常利益は営業利益が増加したほか有利子負債を圧縮したことなどにより13億1百万円（同219.3%増）となりました。また、当期純利益は特別損益として子会社株式売却益を計上したほか、本社移転損失引当金の戻入益や投資有価証券売却損益等を計上したことにより、8億51百万円（前年同期は当期純損失4億12百万円）となりました。

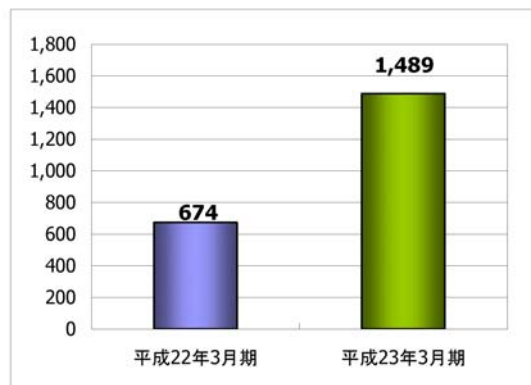
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	32,215	33,413	1,197	3.7
売上原価	25,671	26,379	707	2.8
売上総利益	6,543	7,033	490	7.5
販売費及び一般管理費	5,868	5,543	△324	△5.5
営業利益	674	1,489	814	120.8
経常利益	407	1,301	893	219.3
当期純利益	△412	851	1,264	—
EBITDA	1,852	2,781	929	50.2

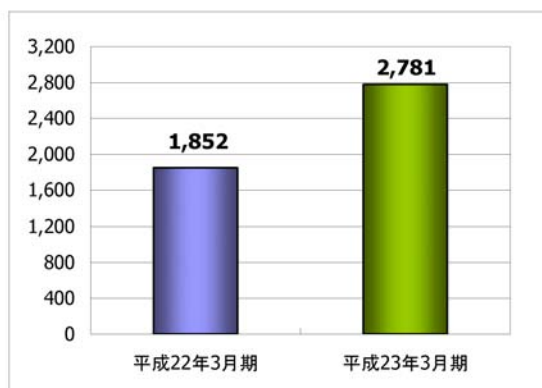
[連結売上高の前年度比 単位:百万円]



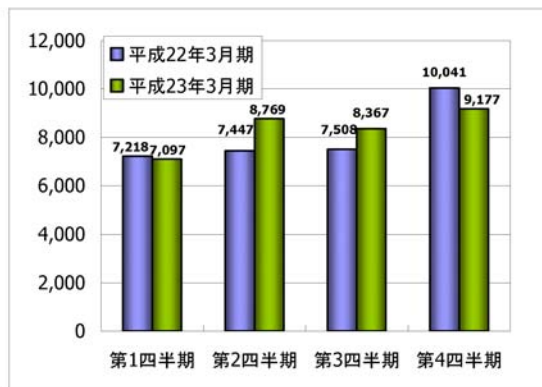
[連結営業利益の前年度比 単位:百万円]



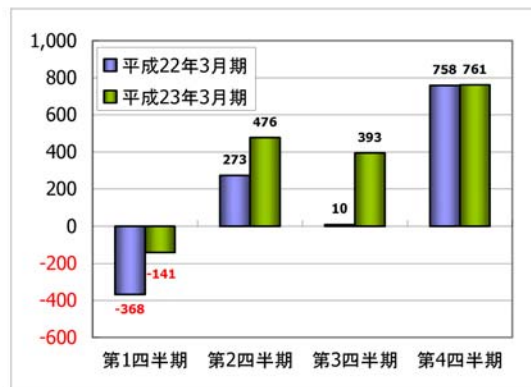
[連結EBITDAの前年度比 単位:百万円]



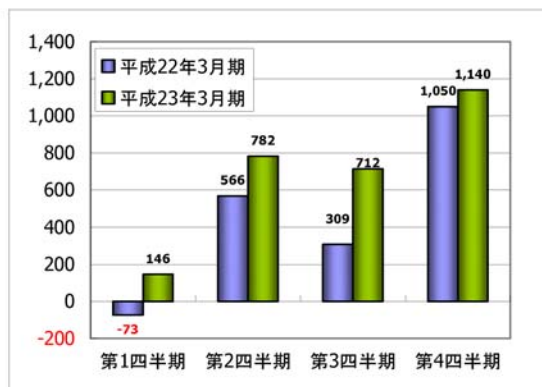
[連結売上高の四半期推移 単位:百万円]



[連結営業利益の四半期推移 単位:百万円]



[連結EBITDAの四半期推移 単位:百万円]



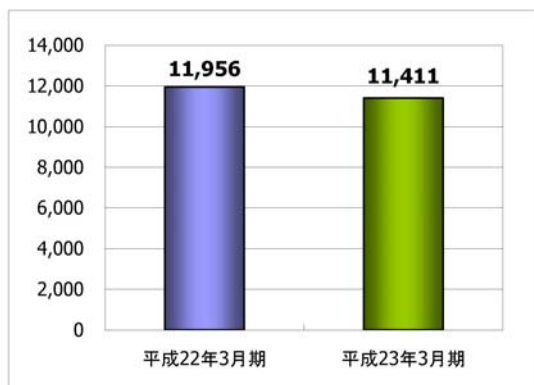
事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(S I S 事業)

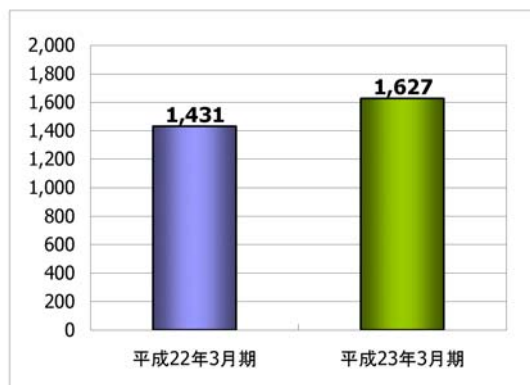
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	10,805	10,424	△381	△3.5
ソリューションサービス	315	569	253	80.1
関連商品	834	418	△416	△49.9
売上高	11,956	11,411	△544	△4.6
営業利益	1,431	1,627	195	13.7

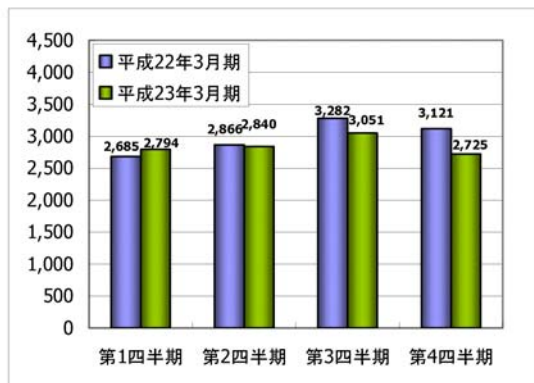
[S I S 事業の売上高の前年度比 単位:百万円]



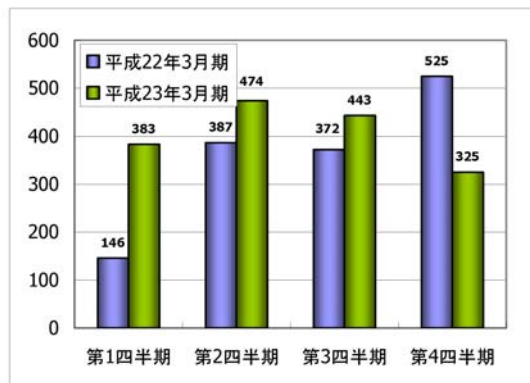
[S I S 事業の営業利益の前年度比 単位:百万円]



[S I S 事業の売上高の四半期推移 単位:百万円]



[S I S 事業の営業利益の四半期推移 単位:百万円]



開発サービスは、クレジットカード業、銀行業および一部製造業向けの案件が拡大したものの、証券業、人材派遣業向けなどの案件の受注が減少したことに加え、当社子会社「株式会社保険システム研究所」の譲渡などにより、売上高は104億24百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、前年度に受注した自治体向け新規案件が寄与し、売上高は5億69百万円（同80.1%増）となりました。

関連商品は、前年の大型案件の反動からサーバー機器やネットワーク機器の販売が減少し、売上高は4億18百万円（同49.9%減）となりました。

この結果、S I S 事業の売上高は114億11百万円（同4.6%減）となりました。営業利益は、業務検定の強化とプロジェクト管理の徹底によりコストの増加を未然に防止するとともに、効率的な販売・管理を運営することで16億27百万円（同13.7%増）となりました。

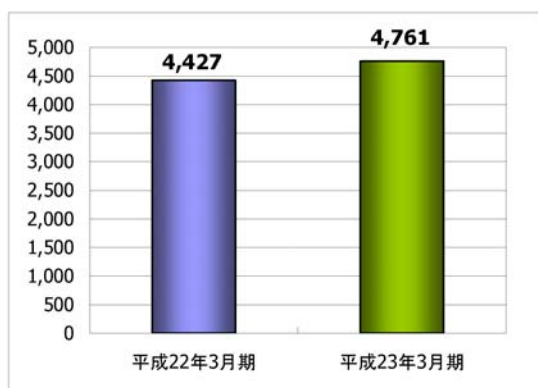
なお、事業の選択と集中の観点から、平成23年3月末をもってソリューションサービスのS A P 関連事業から撤退することといたしました。

(SSS事業)

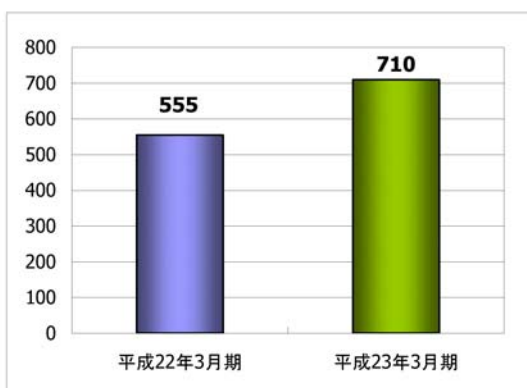
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,281	1,482	201	15.7
構築サービス	185	131	△54	△29.3
運用監視サービス	2,173	2,327	154	7.1
関連商品	787	819	32	4.1
売上高	4,427	4,761	333	7.5
営業利益	555	710	154	27.8

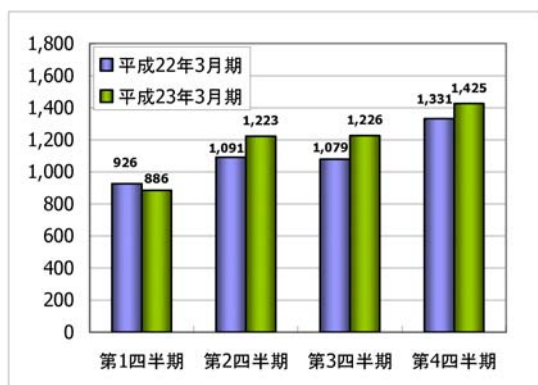
[SSS事業の売上高の前年度比 単位:百万円]



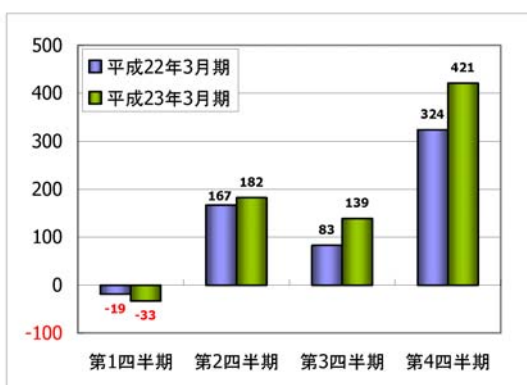
[SSS事業の営業利益の前年度比 単位:百万円]



[SSS事業の売上高の四半期推移 単位:百万円]



[SSS事業の営業利益の四半期推移 単位:百万円]



コンサルティングサービスは、企業業績の持ち直しの動きからセキュリティ対策ニーズが徐々に戻りつつあり、セキュリティ技術者の常駐案件が増加したほか、増加し続ける情報セキュリティ事故の影響もあって、緊急対応サービス「サイバー119」や教育・セキュリティ資格の取得支援サービスが引き続き伸長した結果、売上高は14億82百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

構築サービスは、価格競争の激化から新規案件の受注が伸び悩み、売上高は1億31百万円（同29.3%減）となりました。

運用監視サービスは、監視サービスにおいて既存顧客の契約が堅調に推移し、また、診断サービスにおいてもセキュリティ対策ニーズの復調から受注を伸ばしたことにより、売上高は23億27百万円（同7.1%増）となりました。

関連商品は製品保守の継続受注に努め、売上高は8億19百万円（同4.1%増）となりました。

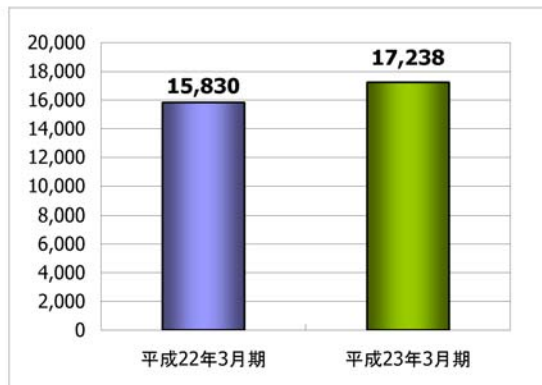
この結果、SSS事業の売上高は47億61百万円（同7.5%増）、営業利益は7億10百万円（同27.8%増）となりました。

(ディーラー事業)

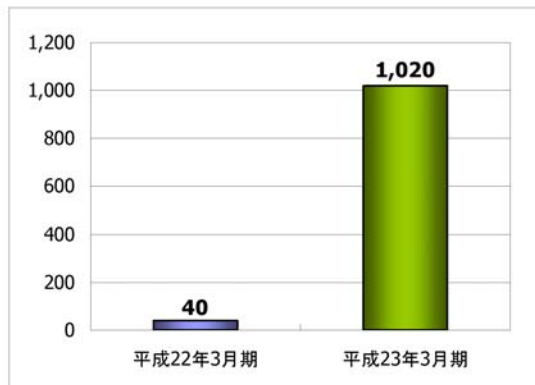
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減比 (%)
HW/SW販売	6,887	7,522	634	9.2
SEサービス	2,854	3,427	573	20.1
保守サービス	6,087	6,288	200	3.3
売上高	15,830	17,238	1,408	8.9
営業利益	40	1,020	980	2,428.7

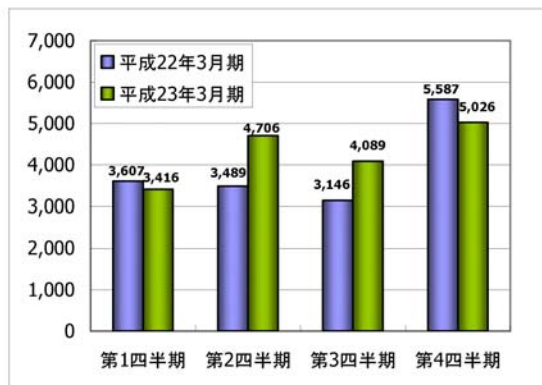
[ディーラー事業の売上高の前年度比 単位:百万円]



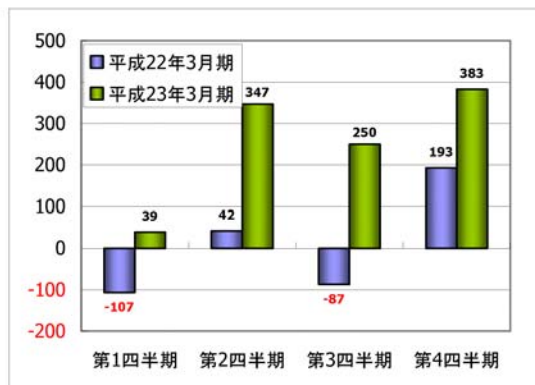
[ディーラー事業の営業利益の前年度比 単位:百万円]



[ディーラー事業の売上高の四半期推移 単位:百万円]



[ディーラー事業の営業利益の四半期推移 単位:百万円]



HW/SW販売は、金融機関や流通サービス業のお客様から大型案件を受注したことや、教育機関からハイパフォーマンスコンピューティング（注：自然科学分野のシミュレーション等に使用される高度なコンピュータ）の案件を受注したことにより、売上高は75億22百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

SEサービスは、官公庁の大型案件でのシステム構築や、HW/SW販売に関連したシステム構築・導入作業の増加により、売上高は34億27百万円（同20.1%増）となりました。

保守サービスはHW/SWの保守契約更新に伴う受注が順調であったことに加え、ネットワーク構築など新たなサービス分野を開拓したことから、売上高は62億88百万円（同3.3%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は172億38百万円（同8.9%増）、営業利益は、業務プロセスの見直しとともに経費の節減に取り組み、損益分岐点の大幅な改善を図った結果、10億20百万円（同2,428.7%増）となりました。

(次期の見通し)

情報サービス業界は、東日本大震災の影響による景況感の悪化や企業業績の悪化が懸念されるなか、復興に向けた社会インフラへの投資が優先されIT投資が停滞することが予想されます。

このような状況下、当社はオフィス集約によるコストの削減とグループシナジーの追求に引き続き取り組み、全社一丸となって収益の確保に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高335億円、営業利益15億円、経常利益12億35百万円、当期純利益4億70百万円を予定しております。

当期との比較は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (予想)	当期比	
			増減額	増減比 (%)
S I S事業	11,411	10,750	△661	△5.8
S S S事業	4,761	4,465	△296	△6.2
ディーラー事業	17,238	18,285	1,046	6.1
売上高	33,413	33,500	86	0.3
営業利益	1,489	1,500	10	0.7
経常利益	1,301	1,235	△66	△5.1
当期利益	851	470	△381	△44.8
E B I T D A	2,781	2,736	△45	△1.6
1株当たり年間配当金	10円	10円	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円減少し、201億43百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加6億9百万円、受取手形及び売掛金の減少11億48百万円、のれんの減少7億52百万円、敷金及び保証金の減少8億99百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億1百万円減少し、128億98百万円となりました。これは主に買掛金の減少13億42百万円、短期借入金の減少8億55百万円、長期借入金の減少10億63百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、72億45百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し、29億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億44百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13億21百万円に減価償却費5億48百万円、のれん償却額7億43百万円、売上債権の減少額11億円、仕入債務の減少額13億28百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は9億62百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の解約による収入8億11百万円、投資有価証券の売却による収入7億84百万円、ソフトウェアの取得による支出5億21百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億86百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14億63百万円、短期借入金の純減少額8億55百万円、長期借入れによる収入5億円、配当金の支払額4億17百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	25.0	30.6	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	27.5	22.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	175.5	1,170.2	347.2	322.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.4	7.0	13.2	15.2
E B I T D A (百万円)	2,509	1,909	1,852	2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,975	978	2,493	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△47	△8,641	△1,248	962
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△189	7,412	△1,336	△2,586
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	1,927	△7,663	1,244	3,207
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	1,738	△260	△87	609
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	33.00	9.12	△18.57	25.73
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	72.66	37.12	96.75	88.16
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	70.90	△290.78	48.29	125.96

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

フリーキャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

ネットキャッシュ・フロー：現金及び現金同等物の増減額

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。目標とする指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については1株当たり6円を予定しており、すでに平成22年12月10日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせた年間配当金は1株当たり10円となります。

また、次期の1株当たりの配当につきましては、配当の基本指標としているDOE5%を勘案し、中間期末4円、期末6円の年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルー、および株式会社ラックの子会社であるCyber Security LAC Co., Ltd.、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.、ならびにエー・アンド・アイ システム株式会社の子会社である株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシスにより構成されております。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) システムインテグレーションサービス（S I S）

・開発サービス

エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社ソフトウェアサービスは、大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムおよび顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。

・ソリューションサービス

エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アクシスは、インターネット／イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かしたインターネット（Web）系およびクライアント・サーバー（C/S）系システムの構築サービス、A&I データセンターにおいて最新の技術と設備を活かしたIDC（インターネット・データセンター）サービスを提供しております。

・関連商品

エー・アンド・アイ システム株式会社は、開発サービスに付随するサーバやネットワーク機器などの販売を行っております。

(2) セキュリティソリューションサービス（SSS）

株式会社ラック、Cyber Security LAC Co., Ltd.、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. は、以下のセキュリティソリューションサービスの提供ならびに関連する商品の販売を行っております。

・コンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、プライバシーマークやISMSなどの認証取得支援、個人情報漏えい緊急対応などのサービスを提供、およびグローバルな情報セキュリティ教育に標準をおき、日本国の情報セキュリティ政策・戦略に沿った実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・構築サービス

各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。

・関連商品

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製商品の販売を行っております。

(3) ディーラー事業

株式会社アイティークルーは、ソリューション・プロバイダーとして大型システムからPCサーバーに至るまで幅広い情報システム製品ならびにサービスを取り扱っており、お客様のニーズに応じてシステムの構築から維持管理、保守サービスまでを一貫して提供しております。

・HW/SW販売

情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売を行っております。

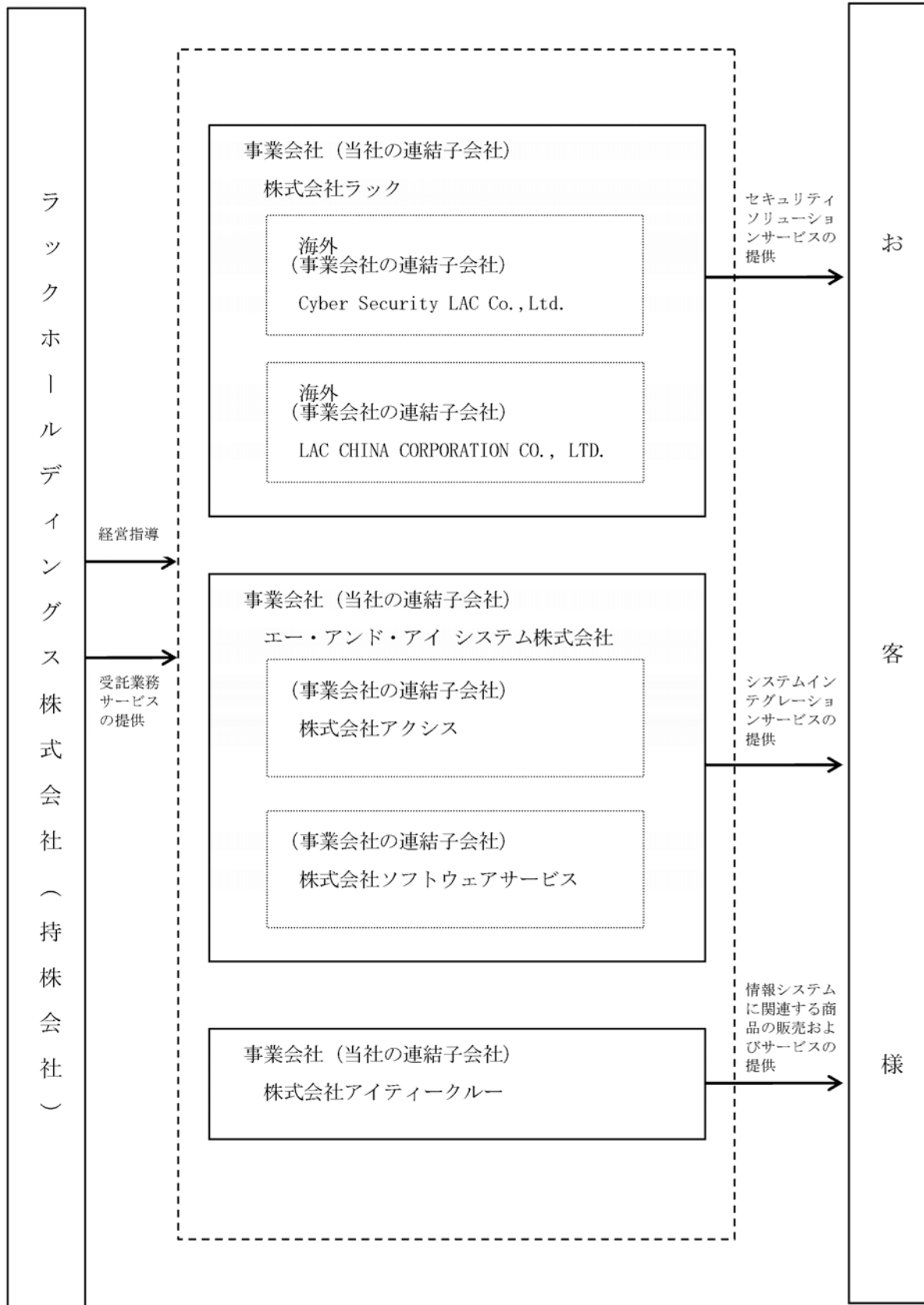
・SEサービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアに付随するITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計などのサービスを提供しております。

・保守サービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの保守サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、顧客ニーズや市場動向、社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造改革を進め、高度な情報技術により付加価値の高いサービスを提供することで、社会インフラを支える企業グループとして継続的な事業拡大を目指しております。

当社は、統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努め、グループを代表する上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性、独自性を発揮し顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定的な収益確保を経営の最重要課題として、連結経営指標として売上高の伸長率を年率10%以上、ROE（自己資本利益率）20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コーポレートガバナンスとコンプライアンスを踏まえた継続的なイノベーション活動の推進のもと、以下の5つの戦略を掲げております。

- ① 経営基盤の強化
- ② 規模の拡充とポートフォリオの強化
- ③ 付加価値と生産性の向上
- ④ 人材の育成
- ⑤ グローバル展開

(4) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは重要な社会インフラとして業務改革や新しいビジネスモデルのけん引役となり、企業の付加価値創造に大きな貢献をしてきました。

今日においてはお客様のITに対するニーズが多様化・高度化し、IT投資に対する投資対効果への期待が一層高まっております。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な効果的な経営体制へと変革することが必要と認識し、平成24年4月1日に完全子会社3社を吸収合併し、事業持株会社へ移行することといたしました。

新たに事業持株会社へと移行するにあたり、以下のとおり更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

① 「強い会社」の創成に向けた体制づくり

イ. グループ全体で統制の取れたガバナンスのもとで、コンプライアンス意識の徹底を図る。

ロ. 事業計画をはじめとする社内情報が全社員に適時適切に伝達されていることと、情報の内容の周知徹底を図る。

ハ. 幹部社員は組織のリーダーとして率先して自己啓発を行い、若手社員の規範となるとともに、若手社員を次代のリーダーに育てるべく効果的な社員教育を行う。

ニ. 顧客満足度を高めるため、営業担当は企画や提案のみならずアイデア、人間的魅力を磨き一流の顧客接触を図る。

ホ. 間接部門は少数かつ精鋭の人員で効率的な運営を目指す。

② 事業会社の強みを生かした事業の安定と成長

イ. SSS事業においては、高い収益率を追求すべく、ストックビジネスであるJ SOCの監視サービス売上を伸ばして情報セキュリティ市場における差別化を図る。

ロ. S IS事業においては、営業利益を向上させるべく、さらなる生産性向上を目指してプロジェクトのリーダーとなる若手社員を育成するとともに、ソリューション型商材の提案により既存ビジネスを拡販して経営基盤の盤石化を図る。

ハ. ディーラー事業においては、高い成長性を追求すべく、大型案件への参画によりお客様の高い評価を得てディーラー事業を安定したビジネスにするとともに、非金融分野での営業基盤を拡大させてマーケットシェアの伸長を図る。

③ A種優先株式への対応

当社は、自己資本比率の向上や機動的な運転資金の確保を目的として平成21年11月にA種優先株式を導入いたしました。優先株式の導入により、これまでに有利子負債の圧縮がすすんだほか、オフィスの集約によるコストの削減とグループシナジーの発揮に一定の効果をあげてまいりました。

今後当社がより高いROEを追求するためには、優先配当の負担を軽減してさらに資本政策の自由度を向上させることが必要であると認識しております。

引受先との契約において、平成23年5月31日以降いつでも、取得条項に基づく本優先株式の取得が可能となっております。当社が取得条項を発動し、本優先株式の全部または一部を償還することがさらに企業価値を向上させる手段のひとつであると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,516	2,984,529
受取手形及び売掛金	6,058,292	4,909,491
商品	315,508	358,528
仕掛品	303,366	180,179
貯蔵品	1,152	3,617
前払費用	1,603,328	1,754,215
繰延税金資産	275,649	250,811
その他	167,319	125,349
貸倒引当金	△13,492	△2,311
流動資産合計	11,086,641	10,564,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,104,298	1,073,755
減価償却累計額	△481,112	△431,427
建物(純額)	623,186	642,327
構築物	38,347	38,347
減価償却累計額	△18,814	△20,938
構築物(純額)	19,533	17,409
機械及び装置	7,629	7,629
減価償却累計額	△7,448	△7,524
機械及び装置(純額)	180	104
工具、器具及び備品	942,722	1,071,932
減価償却累計額	△736,209	△828,058
工具、器具及び備品(純額)	206,513	243,873
土地	55,074	55,074
リース資産	42,806	344,099
減価償却累計額	△10,063	△61,218
リース資産(純額)	32,742	282,880
建設仮勘定	13,155	—
有形固定資産合計	950,385	1,241,670
無形固定資産		
のれん	4,312,052	3,559,816
ソフトウェア	595,290	956,497
リース資産	—	266,652
その他	7,413	7,046
無形固定資産合計	4,914,756	4,790,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 927,915	※1 398,014
長期貸付金	8,461	429
敷金及び保証金	1,796,393	897,276
繰延税金資産	2,150,832	2,097,920
その他	218,543	157,774
貸倒引当金	△4,344	△4,300
投資その他の資産合計	5,097,802	3,547,114
固定資産合計	10,962,944	9,578,798
資産合計	22,049,585	20,143,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,274,232	1,931,254
短期借入金	※2 1,462,500	※2 606,765
1年内返済予定の長期借入金	880,000	980,000
1年内償還予定の社債	234,000	234,000
リース債務	8,441	138,544
未払法人税等	167,093	381,616
前受収益	1,749,346	1,847,825
賞与引当金	55,242	72,959
受注損失引当金	11,321	24,382
本社移転損失引当金	532,149	—
その他	768,492	1,376,865
流動負債合計	9,142,819	7,594,213
固定負債		
社債	484,000	250,000
長期借入金	5,595,000	4,532,000
リース債務	25,061	318,992
長期未払金	—	142,374
退職給付引当金	45,619	55,673
負ののれん	7,146	4,947
固定負債合計	6,156,826	5,303,987
負債合計	15,299,646	12,898,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	5,675,851	5,675,838
利益剰余金	544,354	975,997
自己株式	△298,699	△368,426
株主資本合計	6,921,506	7,283,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△175,009	△36,293
繰延ヘッジ損益	△3,374	△2,111
為替換算調整勘定	△2,592	△12,640
その他の包括利益累計額合計	△180,976	△51,045
少数株主持分	9,409	12,644
純資産合計	6,749,939	7,245,008
負債純資産合計	22,049,585	20,143,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		32,215,309		33,413,148
売上原価	※2, ※4	25,671,968	※2, ※4	26,379,534
売上総利益		6,543,340		7,033,614
販売費及び一般管理費	※1, ※2	5,868,665	※1, ※2	5,543,999
営業利益		674,675		1,489,614
営業外収益				
受取利息		883		553
受取配当金		18,257		20,803
負ののれん償却額		2,198		2,198
助成金収入		21,817		21,465
違約金収入		19,844		—
為替差益		2,571		2,066
その他		17,686		10,107
営業外収益合計		83,259		57,194
営業外費用				
支払利息		180,963		143,223
社債発行費		19,139		—
株式交付費		32,005		—
支払手数料		105,738		96,307
その他		12,649		6,211
営業外費用合計		350,497		245,741
経常利益		407,437		1,301,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	390	196,363
子会社株式売却益	—	111,959
負ののれん発生益	—	3,982
貸倒引当金戻入額	19,319	11,162
本社移転損失引当金戻入額	—	57,921
特別利益合計	19,710	381,390
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,228	※3 35,352
投資有価証券売却損	—	188,815
投資有価証券評価損	30,000	—
事務所移転費用	—	67,718
本社移転損失引当金繰入額	532,149	—
特別退職金	57,705	37,949
受注損失引当金繰入額	15,150	—
たな卸資産評価損	—	21,640
減損損失	※5 15,620	※5 6,976
その他	4,990	2,364
特別損失合計	658,844	360,817
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△231,697	1,321,640
法人税、住民税及び事業税	233,894	498,536
法人税等調整額	△52,185	△32,019
法人税等合計	181,709	466,516
少数株主損益調整前当期純利益	—	855,123
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△414	4,105
当期純利益又は当期純損失(△)	△412,991	851,018

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	855,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	138,715
繰延ヘッジ損益	—	1,263
為替換算調整勘定	—	△11,099
その他の包括利益合計	—	※2 128,879
包括利益	—	※1 984,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	980,949
少数株主に係る包括利益	—	3,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
資本金から剰余金への振替	△1,000,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	3,675,856	5,675,851
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
資本金から剰余金への振替	1,000,000	—
自己株式の処分	△5	△12
当期変動額合計	1,999,994	△12
当期末残高	5,675,851	5,675,838
利益剰余金		
前期末残高	1,138,664	544,354
当期変動額		
剰余金の配当	△181,317	△419,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△412,991	851,018
当期変動額合計	△594,309	431,642
当期末残高	544,354	975,997
自己株式		
前期末残高	△111,677	△298,699
当期変動額		
自己株式の取得	△187,069	△69,775
自己株式の処分	47	48
当期変動額合計	△187,022	△69,727
当期末残高	△298,699	△368,426
株主資本合計		
前期末残高	5,702,843	6,921,506
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	—
資本金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△181,317	△419,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△412,991	851,018
自己株式の取得	△187,069	△69,775
自己株式の処分	41	35
当期変動額合計	1,218,663	361,902
当期末残高	6,921,506	7,283,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△150,691	△175,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,317	138,715
当期変動額合計	△24,317	138,715
当期末残高	△175,009	△36,293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,449	△3,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,075	1,263
当期変動額合計	2,075	1,263
当期末残高	△3,374	△2,111
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,802	△2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,209	△10,047
当期変動額合計	4,209	△10,047
当期末残高	△2,592	△12,640
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△162,943	△180,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,032	129,931
当期変動額合計	△18,032	129,931
当期末残高	△180,976	△51,045
少数株主持分		
前期末残高	8,838	9,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	3,235
当期変動額合計	571	3,235
当期末残高	9,409	12,644
純資産合計		
前期末残高	5,548,737	6,749,939
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	—
剰余金の配当	△181,317	△419,375
当期純利益又は当期純損失（△）	△412,991	851,018
自己株式の取得	△187,069	△69,775
自己株式の処分	41	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,461	133,167
当期変動額合計	1,201,201	495,069
当期末残高	6,749,939	7,245,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△231,697	1,321,640
減価償却費	427,307	548,221
減損損失	15,620	6,976
のれん償却額	750,037	743,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,554	△11,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,571	17,717
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△50,005	13,060
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,306	10,806
受取利息及び受取配当金	△19,140	△21,356
支払利息	180,963	143,223
為替差損益(△は益)	△2,571	1,352
社債発行費	19,139	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△390	△7,547
固定資産除却損	3,228	35,352
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000	—
事業所移転費	532,149	67,718
負ののれん発生益	—	△3,982
子会社株式売却損益(△は益)	—	△111,959
売上債権の増減額(△は増加)	△116,076	1,100,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,783	△76,257
その他の流動資産の増減額(△は増加)	403,101	△87,642
仕入債務の増減額(△は減少)	632,271	△1,328,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,607	△41,309
その他の流動負債の増減額(△は減少)	260,624	576,287
その他	75,157	97,509
小計	2,911,724	2,995,296
利息及び配当金の受取額	18,811	21,494
利息の支払額	△189,312	△147,774
移転費用の支払額	—	△284,183
法人税等の支払額	△247,972	△340,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493,249	2,244,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,911	△308,597
ソフトウェアの取得による支出	△217,599	△521,069
投資有価証券の取得による支出	△122,910	—
投資有価証券の売却による収入	1,104	784,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	178,753
貸付けによる支出	△105,170	△27,114
貸付金の回収による収入	88,106	53,570
敷金及び保証金の差入による支出	△798,946	△9,404
敷金及び保証金の解約による収入	5,426	811,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,900	962,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,210	△50,459
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,677,500	△855,734
長期借入れによる収入	487,500	500,000
長期借入金の返済による支出	△830,000	△1,463,000
手数料の支払による支出	△138,132	—
社債の発行による収入	480,860	—
社債の償還による支出	△1,283,600	△234,000
少数株主からの払込みによる収入	—	4,165
自己株式の売却による収入	41	48
株式の発行による収入	2,000,000	—
自己株式の取得による支出	△187,069	△69,775
配当金の支払額	△181,567	△417,645
少数株主への配当金の支払額	△276	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,954	△2,586,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,427	△11,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,177	609,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,462,693	2,375,516
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,375,516	※1 2,984,529

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)ラック エー・アンド・アイ システム(株) (株)アイティークルー (株)保険システム研究所 (株)ソフトウェアサービス (株)アクシス Cyber Security LAC Co.,Ltd. LAC CHINA CORPORATION CO.,LTD. 上記のうち、LAC CHINA CORPORATION CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ITプロフェッショナル・グループ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ラック エー・アンド・アイ システム(株) (株)アイティークルー (株)ソフトウェアサービス (株)アクシス Cyber Security LAC Co.,Ltd. LAC CHINA CORPORATION CO.,LTD. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社保険システム研究所につきましては、平成22年7月1日付で当社が所有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、LAC CHINA CORPORATION CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 …主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～48年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 … 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 … 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 … 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～48年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	3年～48年	構築物	10年～45年	工具、器具及び備品	2年～15年
	建物	6年～48年												
構築物	10年～45年													
工具、器具及び備品	3年～15年													
建物	3年～48年													
構築物	10年～45年													
工具、器具及び備品	2年～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金 連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>ロ 賞与引当金 ㈱アクシスおよび㈱ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p>
	<p>ハ 退職給付引当金 ㈱ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
	<p>ニ 受注損失引当金 ㈱ラック、エー・アンド・アイ システム㈱および㈱アイティークルーは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>	<p>ニ 受注損失引当金 同左</p>
	<p>ホ 本社移転損失引当金 当社、㈱ラック、エー・アンド・アイ システム㈱、㈱アイティークルーおよび㈱ソフトウェアサービスは、来期予定している本社事務所の移転に備えるため、賃借している事務所の原状回復費用等を見積り計上しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 繰延資産の処理方法	なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 社債発行費・株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方針	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 外貨建予定取引 …………… 通貨オプション 借入金 …………… 金利スワップ ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に係る為替変動リスクおよび借入れに係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ホ その他 ヘッジ取引の契約は、経理担当執行役員の申請により社長の承認を得て行っております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 外貨建予定取引 …………… 為替予約 借入金 …………… 金利スワップ ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ホ その他 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	同左	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、(株)アイティークルーは、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、(株)アイティークルーは、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険配当金」(当連結会計年度は473千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は496千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
<p>(優先株式の発行) 平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、「1. 優先株式発行要領」に記載の要領で当社第1回A種優先株式を発行することを決議いたしました。 本優先株式発行に係わる払込みは平成21年11月30日に完了いたしました。</p> <p>1. 優先株式発行要領</p> <p>(1) 株式の種類 ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式</p> <p>(2) 発行数 10株</p> <p>(3) 発行価額 1株当たり200百万円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,000百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株当たり100百万円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,000百万円</p> <p>(7) 本優先株式発行の日程 取締役会決議日 平成21年9月11日(金) 臨時株主総会基準日 平成21年9月30日(水) 臨時株主総会開催日 平成21年11月12日(木) 払込期日 平成21年11月30日(月)</p> <p>(8) 配当起算日 平成21年11月30日</p> <p>(9) 割当先 メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合</p> <p>2. 新規発行による手取金の額及び使途</p> <p>(1) 手取金の額 発行総額 2,000百万円 発行諸費用概算額 31百万円 差引手取概算額 1,969百万円</p> <p>(2) 手取金の使途 A種優先株式の発行により調達する資金のうち1,240百万円を、金融機関からの長期借入金の一部返済に充当します。また、329百万円を取引拡大に伴って増加する仕入代金等の経常的な運転資金に充当するとともに、400百万円を平成22年5月から平成23年3月までの期間において当社及び当社グループ各社の集約に伴う移転費用に充当します。</p>	<p>(連結子会社株式の譲渡) 当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社保険システム研究所の発行済株式全てを、海輝軟件(大連)有限公司に譲渡することを決議し、平成22年7月1日に株式の譲渡を完了しております。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、今後ますます競争が激化するITサービス業界において、経営資源の「選択と集中」施策を戦略的に推進し、企業価値の向上を目指しております。 当社は平成20年4月1日にグループ事業会社の再編成を行い、イー・アンド・アイシステム株式会社の子会社であった株式会社保険システム研究所(以下ISL)を当社の完全子会社とし、ISLと当社グループ事業とのシナジー効果を発揮させるべく事業展開に取り組んでまいりました。 こうした状況において、当社はグループ全体の今後の経営戦略を鑑みて、事業および財務の効率化など経営資源の適正な配分の観点も考慮しつつ、ISLの位置づけについて様々な可能性を検討しております。 わが国における金融業界の変革のなか、保険業におけるコンサルティングおよびシステム開発事業を展開するISLの成長戦略の推進に向け、国際的な展開において中国国内にオフショア拠点を有し、金融サービス業界に対しシステムインテグレーション(SI)サービスおよびビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)サービスを提供している海輝軟件国際集团公司グループの海輝軟件(大連)有限公司へISLの株式譲渡を行うことが最適であり、また、当社グループの国際的な展開においても同グループとの関係強化が図れ、双方にとってのメリットも大きいものと判断いたしました。</p> <p>2. 譲渡する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社保険システム研究所</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋箱崎町17番9号 升喜ビル6F (現住所：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 小田急第一生命ビル 4F)</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 平林 雄三</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>保険関連のコンサルティングおよびシステム開発</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金の額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月日</td> <td>平成5年7月30日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(7) 上場会社と当該会社との関係等</td> <td>資本関係</td> <td>当社は、ISLの発行済株式の100%を所有しており、ISLは当社の連結子会社であります。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当社の取締役1名がISLの取締役を、従業員1名が監査役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、ISLの経営指導および事務・間接業務の一部を受託しております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>	(1) 商号	株式会社保険システム研究所	(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋箱崎町17番9号 升喜ビル6F (現住所：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 小田急第一生命ビル 4F)	(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平林 雄三	(4) 事業内容	保険関連のコンサルティングおよびシステム開発	(5) 資本金の額	50,000千円	(6) 設立年月日	平成5年7月30日	(7) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は、ISLの発行済株式の100%を所有しており、ISLは当社の連結子会社であります。	人的関係	当社の取締役1名がISLの取締役を、従業員1名が監査役を兼務しております。	取引関係	当社は、ISLの経営指導および事務・間接業務の一部を受託しております。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(1) 商号	株式会社保険システム研究所																					
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋箱崎町17番9号 升喜ビル6F (現住所：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 小田急第一生命ビル 4F)																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平林 雄三																					
(4) 事業内容	保険関連のコンサルティングおよびシステム開発																					
(5) 資本金の額	50,000千円																					
(6) 設立年月日	平成5年7月30日																					
(7) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は、ISLの発行済株式の100%を所有しており、ISLは当社の連結子会社であります。																				
	人的関係	当社の取締役1名がISLの取締役を、従業員1名が監査役を兼務しております。																				
	取引関係	当社は、ISLの経営指導および事務・間接業務の一部を受託しております。																				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>(資本金の額および資本準備金の額の減少)</p> <p>平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、当社第1回A種優先株式（以下「本優先株式」という。）の発行に伴い増加する資本金の額及び資本準備金の額をその他資本剰余金へ振り替えることを決議し、平成21年12月1日に実施いたしました。</p> <p>1. 資本金の額および資本準備金の額の減少の目的</p> <p>本優先株式の発行の効力が発生することを条件として、本優先株式の発行により増加する資本金の額および資本準備金の額に相当する資本金の額および資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることにより、柔軟な資本政策運営を実現することを目的とするものです。</p> <p>2. 資本金の額および資本準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額</p> <p>会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額2,000百万円（注）のうち、1,000百万円を減少させ、1,000百万円といたします。</p> <p>（注）本優先株式発行前の資本金の額に、発行後増加した資本金の額を加えた額としております。</p> <p>(2) 減少すべき資本準備金の額</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,250百万円（注）のうち、1,000百万円を減少させ、250百万円といたします。</p> <p>（注）本優先株式発行前の資本準備金の額に、発行後増加した資本準備金の額を加えた額としております。</p> <p>(3) 資本金の額および資本準備金の額の減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額および資本準備金の額のみを減少しております。減少する資本金の額および資本準備金の額は、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。</p> <p>3. 資本金の額および資本準備金の額の減少の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役会決議日</td> <td>平成21年9月11日（金）</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日</td> <td>平成21年9月30日（水）</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成21年10月20日（火）</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会開催日</td> <td>平成21年11月12日（木）</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年11月20日（金）</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年12月1日（火）</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年9月11日（金）	臨時株主総会基準日	平成21年9月30日（水）	債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日（火）	臨時株主総会開催日	平成21年11月12日（木）	債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日（金）	効力発生日	平成21年12月1日（火）	<p>3. 株式譲渡先の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 商号</td> <td>海輝軟件（大連）有限公司 （英文表記 HiSoft Technology （Dalian） Co., Ltd.）</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>大連市高新園區礼賢街33号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職・氏名</td> <td>総経理 王 久長</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>ITサービス、R&Dサービス、BPOサービス</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金の額</td> <td>2,100万米ドル</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月日</td> <td>2004年7月27日</td> </tr> <tr> <td>(7) 上場会社と当該会社の関係等</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況において該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 958株（議決権の数：958個、所有割合：100%）</p> <p>(2) 譲渡株式数 958株（議決権の数：958個、譲渡価額：194百万円）</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）</p> <p>(4) 譲渡価額の算定根拠</p> <p>譲渡価格につきましては、ISLの直近の純資産、事業計画、収益力、業績等様々な要素を総合的に勘案し、当事者間において協議のうえ決定しております。</p> <p>5. 日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役会決議</td> <td>平成22年5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡完了日</td> <td>平成22年7月1日</td> </tr> </table> <p>（包括利益の表示に関する会計基準の適用）</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	(1) 商号	海輝軟件（大連）有限公司 （英文表記 HiSoft Technology （Dalian） Co., Ltd.）	(2) 本店所在地	大連市高新園區礼賢街33号	(3) 代表者の役職・氏名	総経理 王 久長	(4) 事業内容	ITサービス、R&Dサービス、BPOサービス	(5) 資本金の額	2,100万米ドル	(6) 設立年月日	2004年7月27日	(7) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況において該当事項はありません。	取締役会決議	平成22年5月31日	株式譲渡完了日	平成22年7月1日
取締役会決議日	平成21年9月11日（金）																														
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日（水）																														
債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日（火）																														
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日（木）																														
債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日（金）																														
効力発生日	平成21年12月1日（火）																														
(1) 商号	海輝軟件（大連）有限公司 （英文表記 HiSoft Technology （Dalian） Co., Ltd.）																														
(2) 本店所在地	大連市高新園區礼賢街33号																														
(3) 代表者の役職・氏名	総経理 王 久長																														
(4) 事業内容	ITサービス、R&Dサービス、BPOサービス																														
(5) 資本金の額	2,100万米ドル																														
(6) 設立年月日	2004年7月27日																														
(7) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況において該当事項はありません。																														
取締役会決議	平成22年5月31日																														
株式譲渡完了日	平成22年7月1日																														

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 9,741千円</p> <p>※2 当社及び(株)アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,920,000千円</p> <p>借入実行残高 1,250,000千円</p> <p>差引額 2,670,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 9,741千円</p> <p>※2 当社及び(株)アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,420,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <p>差引額 4,120,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 2,525,305千円</p> <p>退職給付費用 128,362千円</p> <p>賃借料 828,403千円</p> <p>のれん償却額 752,236千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,935千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 310千円</p> <p>ソフトウェア 2,918千円</p> <p>計 3,228千円</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>26,955千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都中央区</td> <td>15,620千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯 ビジネス環境の変化により、回収可能価額が著しく低下していると認められる資産として識別されたソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものであります。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	15,620千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 2,269,174千円</p> <p>退職給付費用 118,355千円</p> <p>賃借料 727,184千円</p> <p>のれん償却額 746,195千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,155千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 78千円</p> <p>ソフトウェア 35,274千円</p> <p>計 35,352千円</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>5,617千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> <td>6,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯 サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下している資産として認識されたソフトウェア、および来期以降の組織体系において使用しないこととなった社内利用のソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものであります。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	6,976千円
用途	種類	場所	金額														
事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	15,620千円														
用途	種類	場所	金額														
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	6,976千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△431,024千円
少数株主に係る包括利益	848
計	△430,176

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△24,317千円
繰延ヘッジ損益	2,075
為替換算調整勘定	5,472
計	△16,769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式(注)1	—	10	—	10
合計	26,683,120	10	—	26,683,130
自己株式				
普通株式(注)2,3	360,130	736,640	170	1,096,600
合計	360,130	736,640	170	1,096,600

(注)1. A種優先株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加736,640株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加735,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,968	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	102,349	利益剰余金	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,519	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年6月24日 定時株主総会	A種優先 株式	65,512	利益剰余金	6,551,232.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式	10	—	—	10
合計	26,683,130	—	—	26,683,130
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,096,600	355,970	180	1,452,390
合計	1,096,600	355,970	180	1,452,390

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加355,970株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加355,000株、単元未満株式の買取りによる増加970株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,519	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	A種優先株式	65,512	利益剰余金	6,551,232.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	102,344	利益剰余金	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日
	A種優先株式	98,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,384	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	A種優先株式	98,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,375,516</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375,516</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,375,516	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,375,516	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,984,529</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,984,529</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,984,529	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,984,529
現金及び預金勘定	2,375,516												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,375,516												
現金及び預金勘定	2,984,529												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,984,529												

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,956,296	4,427,808	15,830,704	32,214,809	500	32,215,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,185	25,912	12,453	91,552	△91,552	—
計	12,009,482	4,453,721	15,843,158	32,306,361	△91,052	32,215,309
営業費用	10,578,266	3,898,180	15,802,802	30,279,249	1,261,384	31,540,633
営業利益	1,431,215	555,540	40,355	2,027,112	△1,352,436	674,675
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,035,446	3,122,369	12,293,061	20,450,877	1,598,708	22,049,585
減価償却費	387,755	90,481	585,469	1,063,707	113,637	1,177,345
減損損失	15,620	—	—	15,620	—	15,620
資本的支出	31,258	228,065	54,765	314,089	47,630	361,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏えい緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連製商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,261,384	主に当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,598,708	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システムインテグレーションサービス事業」、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守、およびIDC（インターネット・データセンター）サービスを提供しております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバーの診断、および運用監視サービスを提供しております。

「ディーラー事業」は、大型システムからPCサーバーに至る幅広い情報システム製品の販売や導入サービス、システムの構築・維持管理、ならびに保守サービスまでを一貫して提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システムイン テグレーションサー ビス事業	セキュリ ティソリ ューションサー ビス事業	ディーラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	11,411,610	4,761,371	17,238,766	33,411,748	1,400	33,413,148	—	33,413,148
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	190,969	33,145	134,124	358,239	—	358,239	△358,239	—
計	11,602,579	4,794,517	17,372,891	33,769,988	1,400	33,771,388	△358,239	33,413,148
セグメント利益	1,627,016	710,254	1,020,459	3,357,730	1,400	3,359,130	△1,869,515	1,489,614
セグメント資産	5,712,009	3,120,246	10,666,740	19,498,995	—	19,498,995	644,214	20,143,210
その他の項目								
減価償却費	421,770	105,733	613,887	1,141,391	—	1,141,391	150,826	1,292,218
減損損失	—	6,976	—	6,976	—	6,976	—	6,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	395,752	773,306	116,362	1,285,421	—	1,285,421	592,377	1,877,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	32,384
全社費用※	△1,901,900
合計	△1,869,515

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産 (千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,245,364
全社資産※	3,889,579
合計	644,214

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

その他の項目
減価償却費 (千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,750
全社費用※	153,576
合計	150,826

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円)

	当連結会計年度
全社資産※	592,377
合計	592,377

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,411,610	4,761,371	17,238,766	1,400	33,413,148

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	6,004,208	システムインテグレーションサービス事業 セキュリティソリューションサービス事業 ディーラー事業
みずほ情報総研株式会社	3,996,468	システムインテグレーションサービス事業 ディーラー事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	6,976	—	—	—	6,976

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	287,340	—	458,854	—	—	746,195
当期末残高	194,882	—	3,364,934	—	—	3,559,816

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,198	—	—	—	—	2,198
当期末残高	4,947	—	—	—	—	4,947

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、セキュリティソリューションサービス事業において3,982千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年3月24日に当社子会社の株式会社ラックが、Cyber Security LAC Co.,Ltd.の増資を引き受け、持分比率が13.1%増加したためであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	182円71銭	1株当たり純資産額	203円50銭
1株当たり当期純損失金額	18円57銭	1株当たり当期純利益金額	25円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円74銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,749,939	7,245,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,074,921	2,110,644
(うち優先株式払込額)(千円)	(2,000,000)	(2,000,000)
(うち優先配当額)(千円)	(65,512)	(98,000)
(うち少数株主持分)(千円)	(9,409)	(12,644)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,675,017	5,134,363
期末の普通株式の数(千株)	25,586	25,230

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△412,991	851,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	65,512	196,000
(うち優先配当額)(千円)	(65,512)	(196,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△478,503	655,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,770	25,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	196,000
普通株式増加数(千株)	—	11,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 10株 発行価額の総額 2,000,000千円	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルールの3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の概要

企業の名称：株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイ システム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

② 合併の目的

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイ システム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

当社は、このような経営環境の変化に対応するため、昨年5月のオフィス統合を契機に、グループ会社間のコミュニケーション、コラボレーションの強化により、意思決定の迅速化や情報共有の促進を図り、より戦略的なグループ経営の実践、事業推進におけるシナジー効果の創出やコスト構造の改革に取り組んでおります。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルールの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取組み、更なる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

③ 合併の日程

合併決議取締役会 平成23年4月27日(水)

合併契約締結 平成23年4月27日(水)

合併後の商号および事業目的に変更するため 平成23年6月23日(木) (予定)

の定款変更議案を定時株主総会へ付議

合併の予定日(効力発生日) 平成24年4月1日(日) (予定)

なお、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行う予定であります。

④ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは解散します。

⑤ 合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

⑥ 統合後企業の名称

株式会社ラックといたします。

(注) 商号及び事業内容は、平成23年6月23日開催予定の当社定時株主総会において、定款一部変更議案が承認されることを条件として、平成24年4月1日付で変更いたします。

(2) 合併後の状況

本合併の効力発生日において、当社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更する予定であります。

なお、定款変更は、平成23年6月23日に開催予定の定時株主総会の承認を条件としております。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,404	1,659,883
前払費用	44,481	103,367
繰延税金資産	35,414	29,356
関係会社短期貸付金	1,200,000	880,000
未収入金	30,770	38,912
その他	40,513	28,414
流動資産合計	2,116,585	2,739,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,761	265,236
減価償却累計額	△7,979	△38,018
建物(純額)	15,782	227,218
工具、器具及び備品	52,467	68,896
減価償却累計額	△32,128	△48,116
工具、器具及び備品(純額)	20,339	20,779
リース資産	—	292,030
減価償却累計額	—	△50,421
リース資産(純額)	—	241,609
建設仮勘定	4,100	—
有形固定資産合計	40,222	489,607
無形固定資産		
ソフトウェア	165,359	137,650
リース資産	—	3,398
無形固定資産合計	165,359	141,049
投資その他の資産		
投資有価証券	354,399	331,503
関係会社株式	※1 7,687,888	※1 7,592,088
関係会社長期貸付金	5,595,000	4,715,000
敷金及び保証金	1,247,061	909,485
長期前払費用	212,494	149,898
繰延税金資産	72,775	62,568
投資その他の資産合計	15,169,620	13,760,544
固定資産合計	15,375,201	14,391,201
資産合計	17,491,786	17,131,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 1,462,500	※3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 880,000	※1 880,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
関係会社短期借入金	1,336,076	2,440,377
リース債務	—	59,509
未払金	46,948	127,006
未払費用	20,976	21,987
未払法人税等	12,453	—
本社移転損失引当金	76,026	—
その他	38,042	4,180
流動負債合計	3,973,024	4,333,062
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	※1 5,595,000	※1 4,132,000
関係会社長期借入金	—	400,000
リース債務	—	201,352
長期未払金	—	142,374
固定負債合計	5,945,000	5,125,727
負債合計	9,918,024	9,458,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	5,833,424	5,833,411
資本剰余金合計	6,083,424	6,083,411
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	809,604	991,527
利益剰余金合計	809,604	991,527
自己株式	△298,699	△368,426
株主資本合計	7,594,329	7,706,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,567	△34,168
評価・換算差額等合計	△20,567	△34,168
純資産合計	7,573,762	7,672,344
負債純資産合計	17,491,786	17,131,134

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	※1 2,023,300	※1 2,768,307
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,446,457	※1, ※2 1,989,388
営業利益	576,842	778,918
営業外収益		
受取利息	※1 157,382	※1 133,107
受取配当金	—	1,051
その他	6,737	6,237
営業外収益合計	164,120	140,396
営業外費用		
支払利息	170,961	148,680
支払手数料	105,738	95,642
社債発行費	19,139	—
株式交付費	32,005	—
その他	1,802	2,721
営業外費用合計	329,647	247,043
経常利益	411,315	672,270
特別利益		
子会社株式売却益	—	98,441
その他	—	9,988
特別利益合計	—	108,429
特別損失		
事務所移転費用	—	54,473
特別退職金	21,956	37,596
本社移転損失引当金繰入額	76,026	—
特別損失合計	97,982	92,070
税引前当期純利益	313,332	688,630
法人税、住民税及び事業税	65,900	61,770
法人税等調整額	△63,625	25,561
法人税等合計	2,274	87,331
当期純利益	311,058	601,298

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
資本金から剰余金への振替	△1,000,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
準備金から剰余金への振替	△1,000,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,833,429	5,833,424
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,000,000	—
準備金から剰余金への振替	1,000,000	—
自己株式の処分	△5	△12
当期変動額合計	1,999,994	△12
当期末残高	5,833,424	5,833,411
資本剰余金合計		
前期末残高	4,083,429	6,083,424
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
資本金から剰余金への振替	1,000,000	—
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	△5	△12
当期変動額合計	1,999,994	△12
当期末残高	6,083,424	6,083,411
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	679,864	809,604
当期変動額		
剰余金の配当	△181,317	△419,375
当期純利益	311,058	601,298
当期変動額合計	129,740	181,922
当期末残高	809,604	991,527

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	679,864	809,604
当期変動額		
剰余金の配当	△181,317	△419,375
当期純利益	311,058	601,298
当期変動額合計	129,740	181,922
当期末残高	809,604	991,527
自己株式		
前期末残高	△111,677	△298,699
当期変動額		
自己株式の取得	△187,069	△69,775
自己株式の処分	47	48
当期変動額合計	△187,022	△69,727
当期末残高	△298,699	△368,426
株主資本合計		
前期末残高	5,651,616	7,594,329
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	—
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△181,317	△419,375
当期純利益	311,058	601,298
自己株式の取得	△187,069	△69,775
自己株式の処分	41	35
当期変動額合計	1,942,713	112,182
当期末残高	7,594,329	7,706,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△20,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,567	△13,600
当期変動額合計	△20,567	△13,600
当期末残高	△20,567	△34,168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△20,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,567	△13,600
当期変動額合計	△20,567	△13,600
当期末残高	△20,567	△34,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,651,616	7,573,762
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	—
剰余金の配当	△181,317	△419,375
当期純利益	311,058	601,298
自己株式の取得	△187,069	△69,775
自己株式の処分	41	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,567	△13,600
当期変動額合計	1,922,145	98,582
当期末残高	7,573,762	7,672,344

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費・株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	本社移転損失引当金 来期予定している本社事務所の移転に備えるため、賃借している事務所の原状回復費用等を見積り計上しております。	—————
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
<p>(優先株式の発行) 平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、「1. 優先株式発行要領」に記載の要領で当社第1回A種優先株式を発行することを決議いたしました。 本優先株式発行に係わる払込みは平成21年11月30日に完了いたしました。</p> <p>1. 優先株式発行要領</p> <p>(1) 株式の種類 ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式</p> <p>(2) 発行数 10株</p> <p>(3) 発行価額 1株当たり200百万円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,000百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株当たり100百万円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,000百万円</p> <p>(7) 本優先株式発行の日程 取締役会決議日 平成21年9月11日 (金) 臨時株主総会基準日 平成21年9月30日 (水) 臨時株主総会開催日 平成21年11月12日 (木) 払込期日 平成21年11月30日 (月)</p> <p>(8) 配当起算日 平成21年11月30日</p> <p>(9) 割当先 メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合</p> <p>2. 新規発行による手取金の額及び使途</p> <p>(1) 手取金の額 発行総額 2,000百万円 発行諸費用概算額 31百万円 差引手取概算額 1,969百万円</p> <p>(2) 手取金の使途 A種優先株式の発行により調達する資金のうち1,240百万円を、金融機関からの長期借入金の一部返済に充当します。また、329百万円を取引拡大に伴って増加する仕入代金等の経常的な運転資金に充当するとともに、400百万円を平成22年5月から平成23年3月までの期間において当社及び当社グループ各社の集約に伴う移転費用に充当します。</p>	<p>(連結子会社株式の譲渡) 当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社保険システム研究所の発行済株式全てを、海輝軟件(大連)有限公司に譲渡することを決議し、平成22年7月1日に株式の譲渡を完了しております。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、今後ますます競争が激化するITサービス業界において、経営資源の「選択と集中」施策を戦略的に推進し、企業価値の向上を目指しております。 当社は平成20年4月1日にグループ事業会社の再編成を行い、イー・アンド・アイシステム株式会社の子会社であった株式会社保険システム研究所(以下ISL)を当社の完全子会社とし、ISLと当社グループ事業とのシナジー効果を発揮させるべく事業展開に取り組んでまいりました。 こうした状況において、当社はグループ全体の今後の経営戦略を鑑みて、事業および財務の効率化など経営資源の適正な配分の観点も考慮しつつ、ISLの位置づけについて様々な可能性を検討しておりました。 わが国における金融業界の変革のなか、保険業におけるコンサルティングおよびシステム開発事業を展開するISLの成長戦略の推進に向け、国際的な展開において中国国内にオフショア拠点を有し、金融サービス業界に対しシステムインテグレーション(SI)サービスおよびビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)サービスを提供している海輝軟件国際集团公司グループの海輝軟件(大連)有限公司へISLの株式譲渡を行うことが最適であり、また、当社グループの国際的な展開においても同グループとの関係強化が図れ、双方にとってのメリットも大きいものと判断いたしました。</p> <p>2. 譲渡する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社保険システム研究所</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋箱崎町17番9号 升喜ビル6F (現住所：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 小田急第一生命ビル 4F)</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 平林 雄三</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>保険関連のコンサルティングおよびシステム開発</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金の額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月日</td> <td>平成5年7月30日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(7) 上場会社と当該会社との関係等</td> <td>資本関係</td> <td>当社は、ISLの発行済株式の100%を所有しており、ISLは当社の連結子会社であります。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当社の取締役1名がISLの取締役を、従業員1名が監査役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、ISLの経営指導および事務・間接業務の一部を受託しております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>	(1) 商号	株式会社保険システム研究所	(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋箱崎町17番9号 升喜ビル6F (現住所：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 小田急第一生命ビル 4F)	(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平林 雄三	(4) 事業内容	保険関連のコンサルティングおよびシステム開発	(5) 資本金の額	50,000千円	(6) 設立年月日	平成5年7月30日	(7) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は、ISLの発行済株式の100%を所有しており、ISLは当社の連結子会社であります。	人的関係	当社の取締役1名がISLの取締役を、従業員1名が監査役を兼務しております。	取引関係	当社は、ISLの経営指導および事務・間接業務の一部を受託しております。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(1) 商号	株式会社保険システム研究所																					
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋箱崎町17番9号 升喜ビル6F (現住所：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 小田急第一生命ビル 4F)																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平林 雄三																					
(4) 事業内容	保険関連のコンサルティングおよびシステム開発																					
(5) 資本金の額	50,000千円																					
(6) 設立年月日	平成5年7月30日																					
(7) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は、ISLの発行済株式の100%を所有しており、ISLは当社の連結子会社であります。																				
	人的関係	当社の取締役1名がISLの取締役を、従業員1名が監査役を兼務しております。																				
	取引関係	当社は、ISLの経営指導および事務・間接業務の一部を受託しております。																				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>(資本金の額および資本準備金の額の減少)</p> <p>平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、当社第1回A種優先株式（以下「本優先株式」という。）の発行に伴い増加する資本金の額及び資本準備金の額をその他資本剰余金へ振り替えることを決議し、平成21年12月1日に実施いたしました。</p> <p>1. 資本金の額および資本準備金の額の減少の目的</p> <p>本優先株式の発行の効力が発生することを条件として、本優先株式の発行により増加する資本金の額および資本準備金の額に相当する資本金の額および資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることにより、柔軟な資本政策運営を実現することを目的とするものです。</p> <p>2. 資本金の額および資本準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額</p> <p>会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額2,000百万円（注）のうち、1,000百万円を減少させ、1,000百万円といたします。</p> <p>（注）本優先株式発行前の資本金の額に、発行後増加した資本金の額を加えた額としております。</p> <p>(2) 減少すべき資本準備金の額</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,250百万円（注）のうち、1,000百万円を減少させ、250百万円といたします。</p> <p>（注）本優先株式発行前の資本準備金の額に、発行後増加した資本準備金の額を加えた額としております。</p> <p>(3) 資本金の額および資本準備金の額の減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額および資本準備金の額のみを減少しております。減少する資本金の額および資本準備金の額は、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。</p> <p>3. 資本金の額および資本準備金の額の減少の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年9月11日（金）</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日</td> <td>平成21年9月30日（水）</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成21年10月20日（火）</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会開催日</td> <td>平成21年11月12日（木）</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年11月20日（金）</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年12月1日（火）</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年9月11日（金）	臨時株主総会基準日	平成21年9月30日（水）	債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日（火）	臨時株主総会開催日	平成21年11月12日（木）	債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日（金）	効力発生日	平成21年12月1日（火）	<p>3. 株式譲渡先の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 商号</td> <td>海輝軟件（大連）有限公司 （英文表記 HiSoft Technology （Dalian） Co., Ltd.）</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>大連市高新園區礼賢街33号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職・氏名</td> <td>総経理 王 久長</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>ITサービス、R&Dサービス、BPOサービス</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金の額</td> <td>2,100万米ドル</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月日</td> <td>2004年7月27日</td> </tr> <tr> <td>(7) 当該会社の関係等</td> <td>上場会社と資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況において該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 958株（議決権の数：958個、所有割合：100%）</p> <p>(2) 譲渡株式数 958株（議決権の数：958個、譲渡価額：194百万円）</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）</p> <p>(4) 譲渡価額の算定根拠</p> <p>譲渡価格につきましては、ISLの直近の純資産、事業計画、収益力、業績等様々な要素を総合的に勘案し、当事者間において協議のうえ決定しております。</p> <p>5. 日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>取締役会決議</td> <td>平成22年5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡完了日</td> <td>平成22年7月1日</td> </tr> </table>	(1) 商号	海輝軟件（大連）有限公司 （英文表記 HiSoft Technology （Dalian） Co., Ltd.）	(2) 本店所在地	大連市高新園區礼賢街33号	(3) 代表者の役職・氏名	総経理 王 久長	(4) 事業内容	ITサービス、R&Dサービス、BPOサービス	(5) 資本金の額	2,100万米ドル	(6) 設立年月日	2004年7月27日	(7) 当該会社の関係等	上場会社と資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況において該当事項はありません。	取締役会決議	平成22年5月31日	株式譲渡完了日	平成22年7月1日
取締役会決議日	平成21年9月11日（金）																														
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日（水）																														
債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日（火）																														
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日（木）																														
債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日（金）																														
効力発生日	平成21年12月1日（火）																														
(1) 商号	海輝軟件（大連）有限公司 （英文表記 HiSoft Technology （Dalian） Co., Ltd.）																														
(2) 本店所在地	大連市高新園區礼賢街33号																														
(3) 代表者の役職・氏名	総経理 王 久長																														
(4) 事業内容	ITサービス、R&Dサービス、BPOサービス																														
(5) 資本金の額	2,100万米ドル																														
(6) 設立年月日	2004年7月27日																														
(7) 当該会社の関係等	上場会社と資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況において該当事項はありません。																														
取締役会決議	平成22年5月31日																														
株式譲渡完了日	平成22年7月1日																														

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,025,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">929,258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸借契約に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048,771千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	2,010,000千円	計	2,010,000千円	1年内返済予定の長期借入金	780,000千円	長期借入金	5,245,000千円	計	6,025,000千円	仕入債務に対する連帯保証	929,258千円	賃貸借契約に対する債務保証	119,513千円	計	1,048,771千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,600,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">112,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,783千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	2,010,000千円	計	2,010,000千円	1年内返済予定の長期借入金	780,000千円	長期借入金	3,882,000千円	計	4,662,000千円	仕入債務に対する連帯保証	112,783千円	計	112,783千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,350,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	4,050,000千円
関係会社株式	2,010,000千円																																										
計	2,010,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	780,000千円																																										
長期借入金	5,245,000千円																																										
計	6,025,000千円																																										
仕入債務に対する連帯保証	929,258千円																																										
賃貸借契約に対する債務保証	119,513千円																																										
計	1,048,771千円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円																																										
借入実行残高	1,250,000千円																																										
差引額	2,600,000千円																																										
関係会社株式	2,010,000千円																																										
計	2,010,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	780,000千円																																										
長期借入金	3,882,000千円																																										
計	4,662,000千円																																										
仕入債務に対する連帯保証	112,783千円																																										
計	112,783千円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,350,000千円																																										
借入実行残高	300,000千円																																										
差引額	4,050,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">593,201千円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">1,026,300千円</td></tr> <tr><td>配当金収入</td><td style="text-align: right;">403,799千円</td></tr> <tr><td>出向人件費</td><td style="text-align: right;">224,236千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">157,220千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>すべて一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,409千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">678,840千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">90,672千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">227,826千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">160,661千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">120,701千円</td></tr> </table>	経営指導料収入	593,201千円	業務受託収入	1,026,300千円	配当金収入	403,799千円	出向人件費	224,236千円	受取利息	157,220千円	役員報酬	65,409千円	給料手当	678,840千円	福利厚生費	90,672千円	賃借料	227,826千円	減価償却費	160,661千円	支払手数料	120,701千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">1,334,281千円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">868,400千円</td></tr> <tr><td>配当金収入</td><td style="text-align: right;">499,616千円</td></tr> <tr><td>設備使用料収入</td><td style="text-align: right;">66,010千円</td></tr> <tr><td>出向人件費</td><td style="text-align: right;">250,151千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">133,024千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>すべて一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,311千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">761,506千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">112,338千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">575,883千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143,033千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">163,892千円</td></tr> </table>	経営指導料収入	1,334,281千円	業務受託収入	868,400千円	配当金収入	499,616千円	設備使用料収入	66,010千円	出向人件費	250,151千円	受取利息	133,024千円	役員報酬	62,311千円	給料手当	761,506千円	福利厚生費	112,338千円	賃借料	575,883千円	減価償却費	143,033千円	支払手数料	163,892千円
経営指導料収入	593,201千円																																														
業務受託収入	1,026,300千円																																														
配当金収入	403,799千円																																														
出向人件費	224,236千円																																														
受取利息	157,220千円																																														
役員報酬	65,409千円																																														
給料手当	678,840千円																																														
福利厚生費	90,672千円																																														
賃借料	227,826千円																																														
減価償却費	160,661千円																																														
支払手数料	120,701千円																																														
経営指導料収入	1,334,281千円																																														
業務受託収入	868,400千円																																														
配当金収入	499,616千円																																														
設備使用料収入	66,010千円																																														
出向人件費	250,151千円																																														
受取利息	133,024千円																																														
役員報酬	62,311千円																																														
給料手当	761,506千円																																														
福利厚生費	112,338千円																																														
賃借料	575,883千円																																														
減価償却費	143,033千円																																														
支払手数料	163,892千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	360,130	736,640	170	1,096,600
計	360,130	736,640	170	1,096,600

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加736,640株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加735,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,096,600	355,970	180	1,452,390
計	1,096,600	355,970	180	1,452,390

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加355,970株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加355,000株、単元未満株式の買取りによる増加970株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 215円28銭	1株当たり純資産額 220円93銭
1株当たり当期純利益金額 9円53銭	1株当たり当期純利益金額 15円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,573,762	7,672,344
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,065,512	2,098,000
(うち優先株式払込額)(千円)	(2,000,000)	(2,000,000)
(うち優先配当額)(千円)	(65,512)	(98,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,508,249	5,574,344
期末の普通株式の数(千株)	25,586	25,230

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	311,058	601,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	65,512	196,000
(うち優先配当額)(千円)	(65,512)	(196,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,546	405,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,770	25,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 10株 発行価額の総額 2,000,000千円	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルールの3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の概要

企業の名称：株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイシステム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

② 合併の目的

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイシステム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

当社は、このような経営環境の変化に対応するため、昨年5月のオフィス統合を契機に、グループ会社間のコミュニケーション、コラボレーションの強化により、意思決定の迅速化や情報共有の促進を図り、より戦略的なグループ経営の実践、事業推進におけるシナジー効果の創出やコスト構造の改革に取り組んでおります。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社、株式会社アイティークルールの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取組み、更なる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

③ 合併の日程

合併決議取締役会 平成23年4月27日(水)

合併契約締結 平成23年4月27日(水)

合併後の商号および事業目的に変更するため 平成23年6月23日(木) (予定)

の定款変更議案を定時株主総会へ付議

合併の予定日(効力発生日) 平成24年4月1日(日) (予定)

なお、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行う予定であります。

④ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは解散します。

⑤ 合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

⑥ 統合後企業の名称

株式会社ラックといたします。

(注) 商号及び事業内容は、平成23年6月23日開催予定の当社定時株主総会において、定款一部変更議案が承認されることを条件として、平成24年4月1日付で変更いたします。

(2) 合併後の状況

本合併の効力発生日において、当社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更する予定であります。

なお、定款変更は、平成23年6月23日に開催予定の定時株主総会の承認を条件としております。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします。

なお、当該合併に伴い抱合せ株式消滅差損益が発生する見込みですが、現時点では金額未確定となっております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 三柴 元 (現 代表取締役会長兼社長)

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 米田 光伸 (現 執行役員社長 兼 株式会社アイティークルー 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 上住 甲子郎 (現 Office H&K 代表)

社外取締役 林 界宏 (現 イーサ株式会社 代表取締役会長)

(注) 上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 畑 康徳

③ 就任予定日

平成23年6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	9,110,251	98.4
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	2,528,452	108.6
ディーラー事業 (千円)	3,074,674	122.5
報告セグメント計 (千円)	14,713,379	104.4
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	14,713,379	104.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーションサービス事業	10,808,365	92.9	1,538,013	71.7
セキュリティソリューションサービス事業	4,655,976	89.6	2,263,836	95.7
ディーラー事業	18,836,873	119.0	7,756,349	126.0
報告セグメント計	34,301,215	105.1	11,558,199	108.3
その他	—	—	—	—
合計	34,301,215	105.1	11,558,199	108.3

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	11,411,610	95.4
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	4,761,371	107.5
ディーラー事業 (千円)	17,238,766	108.9
報告セグメント計 (千円)	33,411,748	103.7
その他 (千円)	1,400	280.0
合計 (千円)	33,413,148	103.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム株式会社	4,877,599	15.1	6,004,208	18.0
みずほ情報総研株式会社	2,835,503	8.8	3,996,468	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。